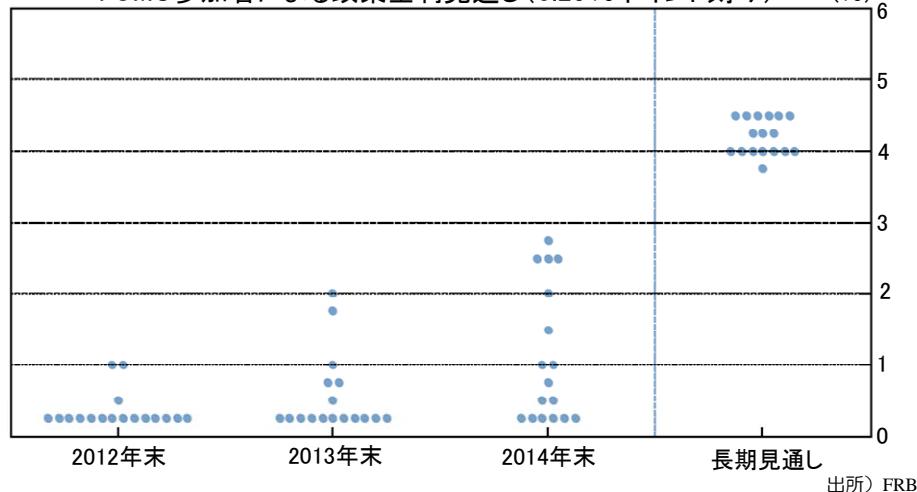


### 異例の低金利を長期間維持することを示唆し、量的緩和第三弾(QE3)に積極的な姿勢へ

【図1】初回の利上げ時期の見通しを、2014年に先延ばし

FOMC参加者による政策金利見通し(0.25%ポイント刻み) (%)



24-25日にFOMC(連邦公開市場委員会)が開催され、FRB(連邦準備理事会)は金融緩和を強化する姿勢を示しました。今回のFOMCの最大のポイントは、今まで声明文で「2013年半ばまで異例の低金利が続く公算が高い」としていた箇所を、「2014年遅くまで異例の低金利が続く公算が高い」へと変更したことです。金融緩和が予想以上に長く続くとの期待を市場で醸成することを通じ、金利を押し下げると同時に株価を上昇させ、景気を下支える効果を狙ったと思われます。

今回、初公表となったFOMC参加者による政策金利の見通しをみると、17人の参加者のうち、6人が2013年末までの利上げを予想、11人が2014年末までの利上げを予想しています(図1)。2014年末の政策金利予測の中央値は0.75%となっており、一回のFOMC会合で0.25%ポイント利上げされると考えると、2014年9-10月頃に初利上げが実施されることとなります。今後FRBは、この政策金利見通しを変更させることで、長期金利に働きかけようとすると思われます。

【図2】景気見通しを昨年11月から下方修正し、QE3を匂わせたFRB

FRBによる経済見通し(中心値)

(単位: %)		2012年	2013年	2014年	長期見通し
実質GDP 成長率	2012年1月	2.2~2.7	2.8~3.2	3.3~4.0	2.3~2.6
	2011年11月	2.5~2.9	3.0~3.5	3.0~3.9	2.4~2.7
失業率	2012年1月	8.2~8.5	7.4~8.1	6.7~7.6	5.2~6.0
	2011年11月	8.5~8.7	7.8~8.2	6.8~7.7	5.2~6.0
PCE インフレ率	2012年1月	1.4~1.8	1.4~2.0	1.6~2.0	2.0
	2011年11月	1.4~2.0	1.5~2.0	1.5~2.0	1.7~2.0
コアPCE インフレ率	2012年1月	1.5~1.8	1.5~2.0	1.6~2.0	-
	2011年11月	1.5~2.0	1.4~1.9	1.5~2.0	-

注) GDP、インフレ率は各年10-12月期の前年比、失業率は各年10-12月期の値。中心値は上位3つと下位3つの値を除いたもの。PCEは個人消費支出を指す。コアは総合から食品・エネルギーを除いたもの。出所) FRB

また今回、量的緩和第三弾(QE3)の実施に積極的な姿勢が示されました。12月FOMCの声明文で「FOMCはインフレ率とインフレ期待の動向を注視していく」としていた箇所が、今回は「FOMCは金融政策に関して、極めて柔軟な姿勢を維持していく」となっており、追加的な金融緩和を期待させる内容となっています。なお今回FOMCは景気見通しを下方修正、インフレ率は目標を下回る水準で推移するとし、QE3実施が正当化される経済環境を予測しています(図2)。

さらに今回インフレ目標を2%と明示し、金融政策を維持する目安を示しました。インフレ率が目標を下回る間は、金融緩和が実施されやすいでしょう。QE3との関係では、インフレ率を中期的に2%へ収束させることを確約することで、QE3によって短期的にインフレが上振れてもQE3を正当化できる側面があります。この点からもQE3への期待は市場で高まると考えられます。今回の景気配慮型のFOMCは株式を始めとしたリスク資産の押し上げ材料となりましょう。(中木)

### 本資料に関してご留意頂きたい事項

本資料は投資環境等に関する情報提供を目的として、国際投信投資顧問が作成したものです。本資料は投資勧誘を目的とするものではありません。なお、以下の点にもご留意ください。

- 本資料中のグラフ・数値等はあくまでも過去のデータであり、将来の経済、市況、その他の投資環境に係る動向等を保証するものではありません。
- 本資料の内容は作成基準日のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 本資料は信頼できると判断した情報等をもとに作成しておりますが、その正確性、完全性等を保証するものではありません。
- 本資料に示す意見等は、特に断りのない限り本資料作成日現在の国際投信投資顧問経済調査部の見解です。また、国際投信投資顧問が設定・運用する各ファンドにおける投資判断がこれらの見解に基づくものとは限りません。